

北東アジア経済圏の将来への展望

趙 利 済

東西センター 副総裁

北東アジア経済フォーラム 議長

ポスト冷戦期の変革期中、歴史のリズムと来たるべき新しい世紀への方向性を捉え、ダイナミックな東アジアの経済圏の一環としての北東アジアの展望を考え、環日本海の交流に関わる地方政府がどのような役割を担っているかを論じる。

APECの原型となったPECCの構想の段階から、アジア・太平洋の経済発展の駆動力となる活動に東西センターは関わってきた。1960年初頭より21世紀はアジア・太平洋の時代が到来すると予測したが、予想を上回る速度で経済発展が進展した。これは、情報・通信の加速度的発展によるボーダレス化の影響も有るが、多国間協力の枠組みが有効に機能した点が寄与している。北東アジアが東アジアの経済的成功への軌跡をたどるためには、どのようなハードルを越えなければいけないか。先月、モンゴルで第7回北東アジア経済フォーラムを開催したが、その最も新鮮な動きをベースに話を進める。

今日の世界の急激な変化は、国際化の遠心力と、地域化の求心力の同時進行によりもたらされたものであり、この新たなリズムは、21世紀に向け継続するものと見られる。北東アジアは、緊張と対立から平和と協力の地域に確実に変容を遂げつつある。北東アジアに於いては、経済的価値がイデオロギーの壁を超越し、経済的相互依存の重要性の認識が紛争の芽をくい止める機能を形成しつつある。更に、政治の多極化と経済の開放の進展により自然発生的経済圏が生み出されつつある。これは制度的な組織ではなく、「ソフトリジョナリズム」として柔軟な組織で有るが故に体制、経済的発展の異なる国々の協力を可能ならしめる。地域間の多角的協力が拡大するに伴い、ビジネスの法整備や国際的スタンダードの環境整備が要求され、比較的なだらかな制度的経済圏が生み出される。

北東アジアの経済圏はASEANの成功を追随するのか。ASEANの30年の歴史が示すとおり、その成功のアプローチは、多国間協力の進展により発生する共通の利益を建設的な方向に導き出したものである。ASEANの場合、民間セクターを誘発するための基盤となるなインフラの整備がアジア開発銀行等によりタイムリーに行われ、投資効率が良かった。一方、アジアの東南から北東の発展途上国に目を向けてみると、インフラ整備が非常に遅れている。ポスト冷戦の7年で、豆満江流域の経済特別区の開発の進展は見られるものの、開発が滞っているのは民間セクターを引きつけるためのインフラの整備が行われていないからである。事実、東アジアは世界の経済の成長センターと言われるが、東アジアの東南と北東の経済格差は拡大している。北東アジアの開

発に必要な資金を如何に調達するか。イデオロギーの対立と冷戦後の複雑な政治的駆け引きの動きの中で、北東アジアの一部は真空状態になっているのだが、経済の相互補完性を機能せしめ、地域の信頼醸成を構築するためには、北東アジアの先進国である、日本、韓国等、そして世界のドナー国は、その役割を果たさなければいけない。

UNDPの1991年の報告によると豆満江流域にかかる資金は20年間に300億ドルが必要と見られており、1年間に15億ドルの資金を要する。北東アジアの途上国のインフラ整備に要する資金は、他の発展途上国の例を見ても、少なくとも年間75-100億ドルかかると分析できる。このインフラ整備にかかるコストは、地域の貯蓄能力を超えている。インフラ投資資金は、1. 多国間開発銀行（世銀・アジア開銀・ヨーロッパ復興開銀）2. 民間直接投資 3. 二国間（USAID, JICA, OECF）等で賄う必要がある。現存する開銀からの予測される楽観的な資金調達の内訳は、世銀（6プロジェクト、7.5億ドル）、アジア開銀（5プロジェクト、6.5億ドル）、ヨーロッパ復興開銀（2プロジェクト、1億ドル）で、全体で15億ドルとなる。UNCTADの1996年の世界投資レポートによれば、年間1,000億ドルが途上国に流れた。アジアは650億ドルであり、これらの資金の大部分は生産のための資金として使われ社会の基本となるインフラ整備には使われていない。1995年には全体の0.5%、即ち5億ドルが北東アジアに流れている。二国間の援助は減少傾向にある。日本の1996年度のODAは前年度の35%減の95.8億ドルであった。ベルリンの壁の崩壊後、西ヨーロッパのODAはロシア・東欧が中心であり、2国間ODAにも限界がある。民間や2国間の融資を10億ドルと考えれば、年間50億ドルが不足。

従って、新たな開発銀行、或いは北東アジアインフラ開発機構のような国際機関を設立する必要がある。朝鮮半島エネルギー開発機構は、北朝鮮のエネルギー問題の解決とNPTの関係で設立された国際機関であるが、これと類似した視点より、朝鮮半島のソフトランディングのみならず北東アジア地域全体を網羅したインフラ整備のための多国間機構が必要となる。このためには政治的な決断が不可欠である。イデオロギーの対立が北東アジアの開発を遮ったのであるから、その高いハードルを越えるだけのジャンプを喚起するのは政治的決断の他に無い。もちろんこれらの政治的決断を促すための環境をつくり、政府の役割を補完するのが地方政府やNGOである。北東アジアの交流は、お互いが首都から離れたところでインターフェイスを形成しているから、Track Twoの活動、即ち、地方政府、NGOの役割は重要である。

アジア・太平洋のエネルギー事情は、世界のエネルギーのパターンと大きく異なる。両者とも石油のシェアは40%前後であるが、石炭の世界のシェアが27%で有るのに対し、アジアは、46%である。これは中国のエネルギーの77%は石炭に依存しているからである。また、天然ガスのシェアは、世界が23%で有るのに対し、アジアは9%である。天然ガスは環境の視点より重要なエネルギーと考えられると同時に、北東アジアは天然ガスの宝庫であるが故、各国の共同のプロジェクトとして推進することによりすべてのアクターが恩恵を得ることができる。

開発金融、天然ガスパイプライン、経済特別区、環境、電力、観光開発、農業、物流等の分野に於いて、各国の産官学の代表による協議の場や専門家会議を行い、詳細な青写真を描く必要が

ある。地方政府、NGOはこれらの分野に多国間協力として関与する事でlocal, regional, national, internationalの発展と平和のために貢献できる。